



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 玉村 剛史
(氏名) 儀同 康
配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718
平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	499,305	11.2	18,371	608.1	17,627	—	7,828	—
23年3月期	449,050	28.6	2,594	△32.6	1,159	△58.9	△701	—

(注) 包括利益 24年3月期 7,741百万円 (—%) 23年3月期 △825百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	149.58	149.42	7.9	7.7	3.7
23年3月期	△13.02	—	△0.7	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △1,609百万円 23年3月期 △1,022百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	231,097	106,167	42.1	1,924.65
23年3月期	228,885	109,411	43.7	1,879.76

(参考) 自己資本 24年3月期 97,219百万円 23年3月期 100,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	21,796	△2,458	△18,233	16,454
23年3月期	△12,709	△6,103	14,728	15,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	3,191	—	3.1
24年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,593	46.8	3.7
25年3月期(予想)	20.00	20.00	20.00	20.00	80.00		31.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	0.8	9,000	16.6	8,500	29.7	4,000	2.7	79.19
通期	510,000	2.1	24,000	30.6	23,000	30.5	13,000	66.1	257.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	58,349,642 株	23年3月期	58,349,642 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,837,043 株	23年3月期	5,150,170 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,332,124 株	23年3月期	53,844,243 株

(注) 1株当たり当期純損益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,666	39.5	10,158	105.2	13,274	294.9	7,482	376.9
23年3月期	13,379	△8.9	4,951	6.2	3,361	△76.6	1,568	△86.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	142.98	142.98
23年3月期	29.14	29.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	134,966	96,203	96,203	70.4	1,881.91			
23年3月期	141,061	98,036	98,036	68.7	1,822.83			

(参考) 自己資本 24年3月期 95,060百万円 23年3月期 96,973百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<業績の概況>

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、その後一部消費の持ち直し等により、緩やかながら回復基調となってまいりました。しかしながら、欧米の政府債務危機や原油価格高騰などの懸念すべき問題も多く、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況となっております。そのような中、モバイル市場におきましては新機種の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により、スマートフォン・タブレット端末の販売が引き続き好調に推移しており、販売台数全体に占めるスマートフォン比率は大きく上昇いたしました。加えてモバイルデータ通信端末や電子書籍端末、音楽・映像などの多種多様なコンテンツ・アプリケーションの需要も拡大しております。

このような状況の中、当社グループは今期、モバイル市場全体が好調に推移したことや、様々な業種との提携によって独自の販売網を広げるなど積極的な販売活動を行った結果、スマートフォンやモバイルデータ通信端末を中心に販売台数を大きく伸ばし、売上高が増加いたしました。また、ストックコミッション※対象契約件数を積み上げることによって将来にわたる継続収入を確保しながらも、一部先行投資を要する事業に対して生産性の向上に取り組むことにより、概ね計画通りの業績となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が499,305百万円、営業利益が18,371百万円、経常利益が17,627百万円、税金等調整前当期純利益が16,532百万円、当期純利益が7,828百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 (2010.4.1～2011.3.31)	平成24年3月期 (2011.4.1～2012.3.31)	増減	増減率(%)
売上高	449,050	499,305	50,254	11.2
営業利益	2,594	18,371	15,777	608.1
経常利益	1,159	17,627	16,468	1,420.5
税金等調整前当期純利益	1,888	16,532	14,643	775.5
当期純利益(損失)	△701	7,828	8,529	—

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービス等を行っております。当社グループがメイン顧客とする中小企業は、収益改善の兆しが見られつつあるものの、景気判断の先行きについては慎重な見方をする企業が多い中で、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様かつ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

このような状況の中、引き続き注力商材を中心としたストックコミッション※対象契約件数を積み上げることによって継続収入を確保しながらも、一部先行投資を要する事業に対して生産性の向上を優先することにより計画通り順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は180,184百万円、営業利益は10,815百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、新機種の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により、スマートフォン・タブレット端末の販売が引き続き好調に推移しており、販売台数全体に占めるスマートフォン比率は大きく上昇するなど、市場全体が好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは店舗における顧客サービスの品質向上とともに、様々な業種との提携によって独自の販売網を広げるなど積極的な販売活動を行った結果、前年同期に比べ総販売台数が増加し、ストックコミッションの対象となる保有台数も296万台となりました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は306,817百万円、営業利益は9,923百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、当社グループの強みである販売力を活かし、コールセンターを中心とした販売網にて全国のお客さまへ保険商品のご提案を行っております。

昨年度末に発生した震災後に自粛を行っていた販売活動も徐々に回復し、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組むとともに、顧客基盤を有する企業との積極的な提携により、顧客リストの拡充を行うなど生産性の向上にも努めてまいりました。また、引き続き情報管理に関する社内研修と情報管理システムの強化も徹底して行っております。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は9,387百万円、営業利益は1,149百万円となりました。

【メディア広告事業】

メディア広告事業におきましては、主に上場子会社であるe-まちタウングループを通じて、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営をメインに事業を展開しております。

広告枠の仕入れ・販売に関しては、新規媒体の開拓とクライアントの獲得に努めた結果、クライアント数は堅調に推移しております。サイト運営におきましては、全国322ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」のスマートフォン対応を実施するなどの集客力を高める対策を行いながら、粗利率の高い自社メディアの強化を行いました。

その結果、当連結会計年度のメディア広告事業の売上高は6,496百万円、営業利益は366百万円となりました。

<次期の見通し>

法人事業におきましては、事業の選択と集中を推し進め、仕組みをシンプルにすることで、更なる生産性の向上を目指してまいります。

SHOP事業におきましては、独自販売網の拡大、ストックコミッションの積上がり等を背景に、次期以降も引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

保険事業におきましては、立て直した収益バランスを維持し、新たな販売チャネルも模索しながら次期以降も今期と同規模での営業を行ってまいりますので、引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

メディア広告事業におきましては、既存顧客への販売を中心に、スマートフォン対応を実施するなどの集客力を高める対策を行いながら、引き続き安定的な収益を確保するものと見込んでおります。

以上により、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高5,100億円、営業利益240億円、経常利益230億円、当期純利益130億円を見込んでおります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいておりません。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	228,885	231,097	2,211
負債	119,474	124,930	5,456
純資産	109,411	106,167	△3,244

総資産は、当連結会計年度の業績が好調に推移し、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,211百万円増加の231,097百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて5,456百万円増加の124,930百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,244百万円減少の106,167百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,709	21,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,728	△18,233
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	15,386	16,454

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度の業績が好調に推移したこと等により、21,796百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、2,458百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等により、18,233百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、16,454百万円となりました。

(財政状況の指標)

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	47.2	49.2	43.7	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	47.4	35.2	37.8	53.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	1.2	3.3	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	36.6	21.6	—	28.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

下記の基本方針に基づき、当期におきましては、1株当たり70円の配当を実施する予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年80円の配当を実施する予定です。

1. 当社は積極的な事業の拡大、継続的な利益の増加に努めることで中長期的な株価上昇を目指します。
2. 当社は「将来の成長に関する投資」及び「財務体質の充実・強化」を目的とする「内部留保」の確保に努めます。
3. 当社は従来の安定的な配当に加え、業績に連動した株主還元を重要な経営方針の一つとして位置付けています。
4. 当社は自己株式取得に関しましても必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の向上に努めていきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<自社サービスの販売に係るリスク>

当社グループは、通信事業者やメーカー等の販売代理店業務を行う他に、主に法人事業において、自社サービスの直接販売も行っております。自社サービスの直接販売業務は、販売代理店業務と比較した場合、取引開始後に当社グループが継続的に得られる収入が増加しますが、取引開始に当たっての先行費用等が発生します。したがって、市場環境の変化等により取引関係が早期に解消されるなど、サービスの供給が不能となる等の事態が発生した場合、先行費用の回収が困難になり、事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。また、SHOP事業、法人事業におきましても、「不当景品類及び不当表示防止法」「特定商取引に関する法律」「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、各事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定いたしますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<繰越欠損金に係るリスク>

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

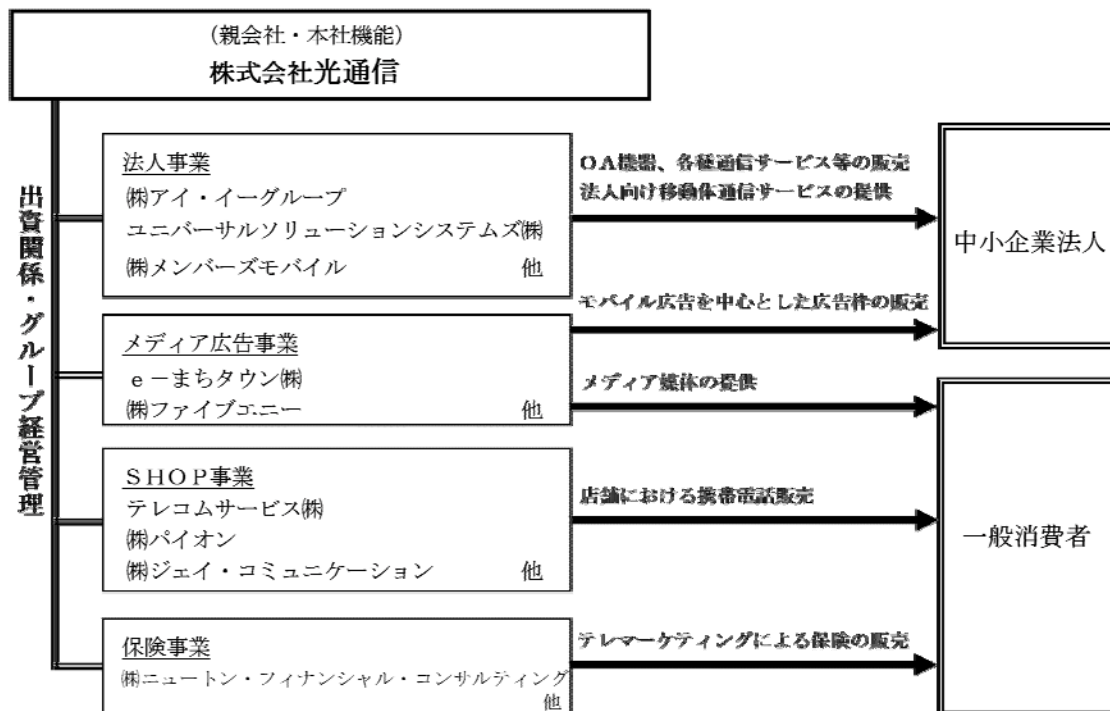
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社127社、持分法適用非連結子会社4社及び持分法適用関連会社105社により構成されております。

当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、主に「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の報告セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 法人向け移動体通信サービスの提供 その他法人顧客向けサービスの提供	(株)アイ・イーグループ ユニバーサルソリューションシステムズ(株) (株)メンバーズモバイル 他
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末・周辺機器の販売等	テレコムサービス(株) (株)ジェイ・コミュニケーション (株)パイオン 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 他
メディア広告事業	モバイル広告を中心とした広告枠の仕入及び販売 サイト運営	eーまちタウン(株) (株)ファイブエニー 他

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
 - ・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
 - ・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
 - ・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。
- 当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やSHOP事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

（法人事業）

法人事業におきましては、モバイルデータ通信端末などの注力商材の販売により、ストックコミッション対象契約件数をさらに拡大していくことが課題となります。既存顧客との継続的な取引関係を維持するために（解約率の低下）、サポート体制の強化や商品知識を始めとする従業員教育の徹底を行い、生産性の向上を図ることで一顧客あたりの単価増大と一従業員あたりの利益率向上を目指します。

また、引き続き事業の選択と集中を行いながら、販売ノウハウや販売シェアの確立などにより事業全体の生産性向上を徹底し、モバイルをはじめとする情報通信サービスの販売推進ならびに保有顧客数の増大を目指します。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、新機種の相次ぐ発売や高速通信サービスの提供開始により競争激化が進む中で、販売パートナーを中心とする独自販売網の拡大、既存店舗の生産性向上が課題となります。

また、事業領域をこれまでの携帯電話端末販売に限らず、モバイル関連サービス全般まで拡大することで、今後のSHOP事業における利益成長を目指します。

（保険事業）

今後の保険事業における安定した利益成長を実現するためには、顧客基盤を有する企業と事業提携等を行うことによる顧客データベースの拡充、テレマーケティングシステムを軸にした新たな販売チャネルの確保、適正な人員規模の維持と人材の育成に取り組んでまいります。

また、当社グループではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んでまいりましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの継続的な強化が課題となります。

（メディア広告事業）

メディア広告事業の安定した利益成長を実現するために、モバイル広告事業において、スマートフォンなどの新たなデバイスに対応することで、新規業種クライアントの獲得やクライアント業種の増加に合わせたプランニングに取り組んでまいります。

また、全国322ヶ所を数える地域情報ポータルサイト「e-まちタウン」を運営するタウン事業を軸に、コンテンツ・サービス内容の充実、ユーザビリティの向上を図ることで利用者及び会員数の増加並びに媒体価値の向上に努めております。これらのローカル広告を自社だけでなく各地域に張り巡らせたパートナーシップ網を通じ、各地域のタウンサイトの活性化を図り、当該事業により継続的な成長を見込める経営基盤の構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,400	※1 15,719
受取手形及び売掛金	71,906	77,406
有価証券	30	751
たな卸資産	※1 11,255	※1 14,241
未収入金	6,313	6,630
繰延税金資産	2,967	4,807
その他	5,512	7,402
貸倒引当金	△360	△512
流動資産合計	113,024	126,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,175	※1 8,126
減価償却累計額	△2,841	△3,413
建物及び構築物（純額）	4,334	4,713
機械装置及び運搬具	30	43
減価償却累計額	△21	△33
機械装置及び運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	※1 3,572	※1 4,767
減価償却累計額	△2,802	△3,653
工具、器具及び備品（純額）	769	1,114
土地	※1 3,408	※1 3,213
リース資産	635	43
減価償却累計額	△448	△15
リース資産（純額）	186	28
有形固定資産合計	8,708	9,080
無形固定資産		
のれん	※3 5,243	※3 5,526
その他	895	1,099
無形固定資産合計	6,138	6,625
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,085	※1 64,524
長期貸付金	6,482	4,892
敷金及び保証金	4,534	5,234
破産更生債権等	2,019	2,390
繰延税金資産	17,719	10,021
その他	10,003	9,896
貸倒引当金	△7,831	△8,015
投資その他の資産合計	101,014	88,945
固定資産合計	115,861	104,651
資産合計	228,885	231,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 28,179	※1 33,821
短期借入金	※1 22,579	※1 17,582
1年内償還予定の社債	※1 624	※1 8,249
未払金	※1 38,532	※1 42,780
未払法人税等	1,115	1,705
預り金	3,264	2,157
賞与引当金	752	1,240
役員賞与引当金	22	47
その他	4,025	5,319
流動負債合計	99,096	112,904
固定負債		
長期借入金	※1, ※4 3,714	※1, ※4 3,208
社債	※1 14,120	※1 5,864
役員退職慰労引当金	181	194
繰延税金負債	50	362
その他	2,309	2,397
固定負債合計	20,377	12,026
負債合計	119,474	124,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	30,723	33,894
自己株式	△11,875	△17,467
株主資本合計	98,400	95,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	1,258
為替換算調整勘定	△25	△20
その他の包括利益累計額合計	1,601	1,238
新株予約権	1,281	1,226
少数株主持分	8,127	7,722
純資産合計	109,411	106,167
負債純資産合計	228,885	231,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	449,050	499,305
売上原価	241,870	274,670
売上総利益	207,179	224,634
販売費及び一般管理費	*1 204,584	*1 206,262
営業利益	2,594	18,371
営業外収益		
受取利息	313	301
受取配当金	630	822
負ののれん償却額	315	293
助成金収入	76	307
その他	709	634
営業外収益合計	2,045	2,359
営業外費用		
支払利息	622	756
投資有価証券売却損	90	—
持分法による投資損失	1,022	1,609
投資事業組合等損失	707	115
貸倒引当金繰入額	244	99
その他	794	522
営業外費用合計	3,481	3,104
経常利益	1,159	17,627
特別利益		
投資有価証券売却益	2,009	733
子会社株式売却益	133	123
持分変動利益	786	316
貸倒引当金戻入額	155	—
賞与引当金戻入額	55	—
事業譲渡益	113	85
固定資産売却益	54	—
新株予約権戻入益	—	186
負ののれん発生益	162	—
段階取得に係る差益	98	—
特別利益合計	3,569	1,445
特別損失		
固定資産除売却損	399	543
投資有価証券評価損	854	1,545
投資有価証券売却損	138	49
子会社株式売却損	467	37
持分変動損失	152	10
のれん償却額	—	160
減損損失	177	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
貸倒引当金繰入額	—	170
災害による損失	119	—
その他	333	—
特別損失合計	2,840	2,540
税金等調整前当期純利益	1,888	16,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,291	2,209
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△559	—
法人税等調整額	△120	6,185
法人税等合計	1,611	8,395
少数株主損益調整前当期純利益	276	8,136
少数株主利益	977	308
当期純利益又は当期純損失 (△)	△701	7,828

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	276	8,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,097	△399
為替換算調整勘定	△5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△1,101	△394
包括利益	△825	7,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,783	7,465
少数株主に係る包括利益	958	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,259	54,259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,259	54,259
資本剰余金		
当期首残高	25,293	25,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,293	25,293
利益剰余金		
当期首残高	34,721	30,723
当期変動額		
剰余金の配当	△3,264	△4,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△701	7,828
連結範囲の変動	△32	108
当期変動額合計	△3,998	3,171
当期末残高	30,723	33,894
自己株式		
当期首残高	△9,875	△11,875
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	△5,591
当期変動額合計	△2,000	△5,591
当期末残高	△11,875	△17,467
株主資本合計		
当期首残高	104,399	98,400
当期変動額		
剰余金の配当	△3,264	△4,764
当期純利益又は当期純損失(△)	△701	7,828
連結範囲の変動	△32	108
自己株式の取得	△2,000	△5,591
当期変動額合計	△5,998	△2,420
当期末残高	98,400	95,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,698	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,071	△368
当期変動額合計	△1,071	△368
当期末残高	1,627	1,258
為替換算調整勘定		
当期首残高	△14	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	5
当期変動額合計	△11	5
当期末残高	△25	△20
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,684	1,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,082	△363
当期変動額合計	△1,082	△363
当期末残高	1,601	1,238
新株予約権		
当期首残高	1,089	1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192	△55
当期変動額合計	192	△55
当期末残高	1,281	1,226
少数株主持分		
当期首残高	5,873	8,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,254	△405
当期変動額合計	2,254	△405
当期末残高	8,127	7,722
純資産合計		
当期首残高	114,046	109,411
当期変動額		
剰余金の配当	△3,264	△4,764
当期純利益又は当期純損失（△）	△701	7,828
連結範囲の変動	△32	108
自己株式の取得	△2,000	△5,591
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	△824
当期変動額合計	△4,634	△3,244
当期末残高	109,411	106,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888	16,532
減価償却費	1,799	2,544
のれん償却額	781	1,191
負ののれん発生益	△162	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	591	857
受取利息及び受取配当金	△944	△1,124
支払利息	622	756
子会社株式売却損益 (△は益)	333	△86
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,780	△684
投資有価証券評価損益 (△は益)	908	1,698
投資事業組合等損益 (△は益)	707	115
持分法による投資損益 (△は益)	1,022	1,609
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△98	—
事業譲渡損益 (△は益)	△113	△85
減損損失	177	22
災害損失	119	—
固定資産除売却損益 (△は益)	344	543
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,766	△6,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291	△1,313
未収入金の増減額 (△は増加)	△412	△244
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,798	5,326
未払金の増減額 (△は減少)	1,981	4,253
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,385	673
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△165	△501
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	△394	65
小計	△8,241	25,152
利息及び配当金の受取額	1,083	1,338
利息の支払額	△593	△762
法人税等の支払額	△12,406	△4,719
法人税等の還付額	7,449	788
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,709	21,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,596	△2,679
有形及び無形固定資産の売却による収入	727	29
事業譲渡による収入	776	—
投資有価証券の取得による支出	△20,983	△5,949
投資有価証券の売却による収入	16,136	5,263
子会社株式の取得による支出	△214	△551
子会社株式の売却による収入	11	198
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,043	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	511	721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	697	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△429	△58
貸付けによる支出	△3,701	△1,092
貸付金の回収による収入	4,700	2,318
敷金保証金の払込による支出	△457	△896
敷金及び保証金の回収による収入	818	478
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	942	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,103	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,080	△5,738
長期借入れによる収入	5,216	2,280
長期借入金の返済による支出	△1,297	△3,541
社債の発行による収入	13,379	—
社債の償還による支出	△207	△451
少数株主による株式払込による収入	1,477	2
自己株式の取得による支出	△2,000	△5,591
配当金の支払額	△3,264	△4,773
少数株主への配当金の支払額	△164	△1,135
リース債務の返済による支出	△492	△219
その他の財務活動によるキャッシュ・フロー	—	935
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,728	△18,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,175	1,067
現金及び現金同等物の期首残高	19,651	15,386
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△89	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,386	※1 16,454

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

127社

ロ. 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載してしております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称

㈱コール・トゥ・ウェブ栃木

㈱沖縄アイ・イーグループ

ロ. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

③ 連結の範囲の変更

イ. ㈱Deiba company他4社は新規設立により、連結の範囲に加えております。

ロ. ㈱タウンサポート他3社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。

ハ. ㈱アドバンスサポート他6社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

ニ. ㈱ネクストライフ他4社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより、連結の範囲に加えております。

ホ. ㈱プライムステージ他5社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。

ヘ. ㈱オフィスエイトサポート他2社は株式の売却により、連結の範囲から除外しております。

ト. ㈱ノースブライト他3社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

チ. ㈱スフィードは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。

リ. ㈱コール・トゥ・ウェブ他8社は他の会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

非連結子会社 4社

関連会社 105社

ロ. 主要な会社等の名称

㈱エフティコミュニケーションズ

㈱インタア・ホールディングス

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(有)八幡温泉

ロ. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用の範囲の変更

- イ. ㈱スズカコミュニケーションズ他6社は新規設立により、持分法適用の範囲に加えております。
- ロ. ㈱グローバル・スコープ他17社は株式の取得により、持分法適用の範囲に加えております。
- ハ. ㈱ノースブライト他3社は株式の一部売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。
- ニ. ㈱スフィダは第三者割当増資により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。
- ホ. ㈱サティスフィード他1社は当該会社の保有会社を連結子会社としたことにより、持分法適用の範囲に加えております。
- ヘ. ㈱ズーム他39社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。
- ト. ㈱アドバンスサポート他6社は株式の追加取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。
- チ. ㈱プライムステージ他5社は当該会社の親会社を連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。
- リ. ㈱エコーシステム他1社は他の会社に吸収合併されたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。
- ヌ. ㈱ベストクリエイティブ他1社は他の会社との株式交換により、持分法適用の範囲から除外しております。
- ル. ㈱フルキャストマーケティング他1社は第三者割当増資により、持分法適用の範囲から除外しております。
- ヲ. ㈱シェアリーチャイナは影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

④ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、以下を除き連結会計年度と一致しております。

- イ. ㈱PPRの事業年度が2月1日から1月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- ロ. 大連愛光通信服務有限公司の事業年度が1月1日から12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

①時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

③投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社グループの持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ニ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。

④ のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた785百万円は、「助成金収入」76百万円、「その他」709百万円と組み替えております。 前連結会計年度において、「営業外費用」に区分掲記しておりました「支払手数料」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響額) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,145百万円減少し、法人税等調整額は1,379百万円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	130百万円	27百万円
たな卸資産	335	717
建物及び構築物	1,089	1,403
工具、器具及び備品	4	356
土地	2,386	2,166
投資有価証券	4,662	4,687
子会社株式	3,297	3,297

なお、子会社株式は、連結貸借対照表上消去しております。

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	1,970百万円	2,838百万円
短期借入金	846	846
1年内償還予定の社債	254	29
未払金	18	507
長期借入金	2,276	1,430
社債	390	204
その他	—	449

上記のうち、定期預金、たな卸資産、建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地及び投資有価証券を、銀行からの資金調達、製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高2,998百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は2,236百万円です。

2 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行（前連結会計年度末は5行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	27,400百万円	30,250百万円
借入実行残高	19,900	14,000
差引額	7,500	16,250

※3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	6,863百万円	6,824百万円
負ののれん	1,620	1,298
純額	5,243	5,526

※4 連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち252百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
- ②同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
- ③同社の各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、EBITDAの6倍に相当する金額以下に維持すること。

連結子会社である㈱パイオンの長期借入金のうち1,524百万円（1年内返済予定額を含む）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

- ①同社の各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比70%以上を維持すること。
- ②同社の各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
販売手数料	146,770百万円	145,670百万円
給料	16,638	18,730
雑給	3,361	2,895
地代家賃	3,764	4,193
賞与引当金繰入額	752	1,146
役員賞与引当金繰入額	22	47
貸倒引当金繰入額	2,162	2,334

※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日 平成24年3月31日)
建物及び構築物	197百万円	338百万円
工具、器具及び備品	57	71
ソフトウェア	135	85
その他	8	48
計	399	543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,349,642	—	—	58,349,642
合計	58,349,642	—	—	58,349,642
自己株式				
普通株式(注)	3,935,167	1,215,003	—	5,150,170
合計	3,935,167	1,215,003	—	5,150,170

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成22年6月15日付及び平成22年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	1,063	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	218	
合計			—	—	—	1,281	

(注) 新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは600百万円(提出会社(親会社)533百万円、連結子会社66百万円)であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	3,264	60	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年5月17日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	58,349,642	—	—	58,349,642
合計	58,349,642	—	—	58,349,642
自己株式				
普通株式（注）	5,150,170	2,686,873	—	7,837,043
合計	5,150,170	2,686,873	—	7,837,043

（注）自己株式の株式数の増加は、平成23年6月14日付、平成23年11月10日、平成24年1月23日付及び平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	1,142
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	83
	合計		—	—	—	—	1,226

（注）新株予約権の当連結会計年度末残高のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは415百万円（提出会社（親会社）378百万円、連結子会社37百万円）であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	3,191	60	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,572	30	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年5月18日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	2,020	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,400百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48百万円 有価証券に含まれるMMF 30百万円 預け金 3百万円 現金及び現金同等物 15,386百万円	現金及び預金勘定 15,719百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26百万円 有価証券に含まれるMMF 751百万円 預け金 9百万円 現金及び現金同等物 16,454百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて主に国内における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「メディア広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器の販売、各種通信サービスの加入取次、法人向け移動体通信サービスの提供及びその他法人顧客向けサービスの提供を行っております。「SHOP事業」は、店舗にて携帯電話端末及び周辺機器等の販売を行っております。「保険事業」は、「第三分野」保険を中心とした保険代理店事業を行っております。「メディア広告事業」は、モバイル広告を中心とした広告枠の仕入れ及び販売とサイト運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	183,171	251,978	8,585	5,003	448,738	311	449,050	—	449,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	1,688	52	113	2,988	—	2,988	(2,988)	—
計	184,306	253,666	8,637	5,116	451,726	311	452,038	(2,988)	449,050
セグメント利益又は 損失(△)	△4,860	9,204	997	410	5,752	△27	5,724	(3,130)	2,594
セグメント資産	69,867	74,390	8,068	3,619	155,946	1,293	157,239	71,646	228,885
その他の項目									
減価償却費	887	550	105	40	1,584	0	1,585	214	1,799
持分法適用会社へ の投資額	8,694	800	277	187	9,959	7	9,967	—	9,967
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	627	908	44	124	1,705	—	1,705	1,890	3,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,130百万円は、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額71,646百万円は、セグメント間取引消去△694百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,340百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,611	304,663	9,387	6,455	499,177	188	499,305	—	499,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,573	2,154	—	40	3,769	—	3,769	(3,769)	—
計	180,184	306,817	9,387	6,496	502,886	188	503,074	(3,769)	499,305
セグメント利益	10,815	9,923	1,149	366	22,255	18	22,274	(3,902)	18,371
セグメント資産	60,282	83,859	8,031	3,295	155,468	1,144	156,612	74,485	231,097
その他の項目									
減価償却費	1,348	801	115	68	2,333	0	2,334	209	2,544
持分法適用会社への投資額	8,068	677	296	37	9,080	4	9,084	—	9,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	959	1,204	181	105	2,451	—	2,451	227	2,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,902百万円は、セグメント間取引消去△267百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額74,485百万円は、セグメント間取引消去△1,323百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,808百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
減損損失	108	－	68	－	177	－	177

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
減損損失	－	－	－	22	22	－	22

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
当期償却額	303	618	171	4	1,097	－	1,097
当期末残高	1,861	4,298	693	10	6,863	－	6,863

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
当期償却額	57	237	20	－	315	－	315
当期末残高	82	1,528	9	－	1,620	－	1,620

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
当期償却額	680	604	171	28	1,485	－	1,485
当期末残高	2,267	3,621	601	334	6,824	－	6,824

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	メディア 広告事業	計		
当期償却額	44	240	9	－	293	－	293
当期末残高	9	1,288	－	－	1,298	－	1,298

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

重要な該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,879円 76銭	1株当たり純資産額 1,924円 65銭
1株当たり当期純損失金額 13円 02銭	1株当たり当期純利益金額 149円 58銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 149円 42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△701	7,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△701	7,828
期中平均株式数(株)	53,844,243	52,332,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△8
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	—	△8
普通株式増加数(株)	—	794
(うち新株予約権)(株)	—	(794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の個数6,991個) 連結子会社発行の新株予約権13種類(新株予約権の個数2,570個)	新株予約権7種類(新株予約権の個数5,814個) 連結子会社発行の新株予約権9種類(新株予約権の個数4,125個)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しており、前連結会計年度についても遡及処理しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この会計方針の変更による前連結会計年度の影響は、純損失であったためありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成24年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するためであります。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合 2.00%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成24年5月21日から平成24年9月30日まで